



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東 大名

上場会社名 岩谷産業株式会社

コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博

TEL 06-7637-3325

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	305,599	7.6	5,716	67.4	5,765	61.4	3,715	348.0
23年3月期第2四半期	283,946	14.2	3,414	31.4	3,572	45.4	829	△30.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,101百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,903百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.21	14.54
23年3月期第2四半期	3.37	3.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	371,337	72,189	17.3
23年3月期	373,940	71,249	16.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 64,066百万円 23年3月期 63,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	657,000	6.2	16,500	11.0	16,200	3.9	7,000	13.0	28.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	251,365,028 株	23年3月期	251,365,028 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	7,905,433 株	23年3月期	5,724,516 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	244,180,469 株	23年3月期2Q	245,643,155 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 追加情報	13
(6) セグメント情報等	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
平成24年3月期第2四半期実績及び平成24年3月期業績予想	15
(1) 損益計算書	15
(2) 平成24年3月期第2四半期 連結決算の概況	15
(3) キャッシュ・フローの状況	15
(4) 財政状態	15
(5) 連結設備投資の状況	15
(6) セグメント情報（当・前第2四半期実績比較）	16
(7) セグメント情報（平成24年3月期 連結業績予想）	16
(8) LPガス売上高・売上数量	16
(9) LPガス輸入価格の推移	16
(10) （参考）個別業績の概要	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により一時的に停滞しましたが、震災からの復旧に伴い生産活動が回復に向かう中、輸出や個人消費の持ち直しに加え、設備投資にも下げ止まりの動きが見られるなど、景気回復の動きが徐々に広がりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,055億99百万円（前年同四半期比216億52百万円の増収）、営業利益57億16百万円（前年同四半期比23億2百万円の増益）、経常利益57億65百万円（前年同四半期比21億93百万円の増益）、四半期純利益37億15百万円（前年同四半期比28億86百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。主力のLPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

**【総合エネルギー事業】**

総合エネルギー事業では、LPガスの民生用需要が消費者の節約志向やエネルギー間競争の影響から緩やかに減少する中、一部の地域では震災被害の影響を受けるなど厳しい事業環境となりました。LPガス輸入価格は、5月にプロパンで過去最高の945ドル/トンを記録した後、下落傾向で推移しました。

このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減を進めるとともに、防災・節電の観点からLPガス及び関連機器の普及拡大に取り組みました。主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となりましたが、LPガス輸入価格の値上がりを受けて販売価格が上昇し、増収となりました。また、前年同四半期はLPガス輸入価格の下落に伴い在庫が相対的に高値となったことから大幅な減益となりましたが、当四半期はこの影響が少なかったことに加え、カセットボンベ等の出荷が伸長したことから、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,508億10百万円（前年同四半期比81億79百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は11億7百万円（前年同四半期比9億62百万円の増益）となりました。

**【産業ガス・溶材事業】**

産業ガス・溶材事業では、震災からの復旧に伴い工場稼働率が幅広い分野で持ち直す中、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスの販売数量は前年同四半期比では減少したものの、概ね回復基調で推移しました。特に液化水素やヘリウムは、新規ユーザーの獲得に加え、復興需要もあり販売が大きく増加しました。炭酸ガス・ドライアイスについては、需要は堅調なものの、震災による供給体制の混乱から回復が遅れており低調となりました。

また、ガス関連設備は、海外での設備投資の増加や、電力向けを中心とした震災関連の需要があり販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は623億22百万円（前年同四半期比32億87百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は24億88百万円（前年同四半期比4億54百万円の増益）となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、環境関連など成長分野に対する国内外での設備投資の増加を背景に、自動車業界向け板金溶接機械や医薬業界向け機械設備、中国向け環境設備等の販売が増加しました。また、半導体業界における設備投資は減速傾向にあるものの、スマートフォン向けを中心に、半導体組立装置やLED関連部材の販売は堅調に推移しました。加えて、商品構成の見直しによる利益率の改善にも取り組みました。

この結果、当事業分野の売上高は90億96百万円（前年同四半期比 5 億49百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は 2 億24百万円（前年同四半期比 1 億53百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、機能樹脂部門はポリプロピレン等樹脂原料の販売が堅調に推移したことに加え、エアコンパネル等樹脂製品の販売が増加しました。資源・新素材部門は、レアアースやチタン原料、ジルコンの需給が世界的に逼迫し価格が高値で推移する中、取扱数量の確保に努めた結果、大幅に増収増益となりました。金属部門は、ステンレス鋼の販売は前年並みでしたが、高合金の輸出や金属加工品の拡販により収益が増加しました。電子マテリアル部門は、中国の金属・フィルムスリット加工事業が震災による一部ユーザーでの生産調整や円高による日本材の競争力低下の影響を受けたことなどから、低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は632億81百万円（前年同四半期比103億32百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は16億85百万円（前年同四半期比 9 億52百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、主力の冷凍食品分野で、外食向けの需要が震災の影響を受けて減退するなど厳しい事業環境となりましたが、継続的な新規商品の拡販により冷凍デザート等の販売が好調となりました。また、農業関連分野及び畜産関連分野では、設備案件の増加等により販売は好調でしたが、一部畜産農場で疾病が発生するなど、コスト上昇要因により利益が圧迫されました。

この結果、当事業分野の売上高は118億47百万円（前年同四半期比 5 億77百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は 4 億94百万円（前年同四半期比 6 百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は82億41百万円（前年同四半期比 1 億74百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は 6 億28百万円（前年同四半期比84百万円の減益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ26億2百万円減少の3,713億37百万円となりました。これは、商品及び製品が16億44百万円の増加、のれんが55億38百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が87億30百万円の減少、投資有価証券が12億14百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ35億42百万円減少の2,991億48百万円となりました。これは、短期借入金が112億11百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が42億17百万円の減少、未払法人税等が26億33百万円の減少、長期借入金が76億14百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ84億6百万円増加の1,745億15百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ9億40百万円増加の721億89百万円となりました。これは、自己株式が5億88百万円の増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が10億72百万円の減少となったものの、利益剰余金が22億22百万円の増加となったこと等によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ25億20百万円減少の171億58百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が82億35百万円増加したことにより58億21百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益64億41百万円、減価償却費72億85百万円、のれん償却額10億87百万円、売上債権の減少額94億45百万円等による資金の増加と、段階取得に係る差益10億62百万円、たな卸資産の増加額14億75百万円、仕入債務の減少額54億84百万円、法人税等の支払額48億67百万円等による資金の減少によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が48億94百万円増加したことにより139億59百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得77億82百万円、無形固定資産の取得9億59百万円、投資有価証券の取得14億28百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得32億50百万円等による資金の減少によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が42億48百万円減少したことにより55億10百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額79億76百万円等による資金の増加と、配当金の支払額14億71百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月20日に第2四半期連結累計期間の業績予想を上方修正致しましたが、当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しており、今後の見通しについては、景気の減速が懸念されることやLPGガス輸入価格の変動が業績に影響を与える可能性があることから、平成23年5月12日発表の通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,957	17,481
受取手形及び売掛金	109,617	100,886
商品及び製品	27,016	28,660
仕掛品	1,992	2,903
原材料及び貯蔵品	3,318	3,419
その他	15,303	18,404
貸倒引当金	△1,076	△1,072
流動資産合計	176,128	170,683
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,157	54,049
その他(純額)	70,859	70,663
有形固定資産合計	125,016	124,713
無形固定資産		
のれん	11,373	16,911
その他	2,870	2,770
無形固定資産合計	14,243	19,681
投資その他の資産		
投資有価証券	36,179	34,965
その他	23,168	22,250
貸倒引当金	△797	△956
投資その他の資産合計	58,551	56,258
固定資産合計	197,811	200,654
資産合計	373,940	371,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	89,979
短期借入金	40,802	52,013
未払法人税等	4,963	2,329
賞与引当金	4,405	4,486
災害損失引当金	94	76
その他	43,919	43,672
流動負債合計	188,381	192,557
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	91,354	83,740
退職給付引当金	4,188	4,258
役員退職慰労引当金	1,148	1,019
負ののれん	511	453
その他	9,106	9,117
固定負債合計	114,309	106,590
負債合計	302,690	299,148



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,897	17,895
利益剰余金	28,267	30,489
自己株式	△1,524	△2,112
株主資本合計	64,737	66,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074	1,002
繰延ヘッジ損益	4	△68
為替換算調整勘定	△3,490	△3,236
その他の包括利益累計額合計	△1,410	△2,302
少数株主持分	7,922	8,123
純資産合計	71,249	72,189
負債純資産合計	373,940	371,337

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	283,946	305,599
売上原価	220,890	238,651
売上総利益	63,056	66,947
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,653	9,789
貸倒引当金繰入額	33	273
給料手当及び賞与	14,188	14,471
賞与引当金繰入額	3,851	3,873
退職給付費用	1,049	1,240
役員退職慰労引当金繰入額	94	130
その他	30,770	31,453
販売費及び一般管理費合計	59,641	61,231
営業利益	3,414	5,716
営業外収益		
受取利息	119	112
受取配当金	254	277
為替差益	410	361
負ののれん償却額	68	57
持分法による投資利益	—	139
その他	1,195	906
営業外収益合計	2,048	1,855
営業外費用		
支払利息	1,370	1,267
持分法による投資損失	110	—
その他	408	538
営業外費用合計	1,890	1,806
経常利益	3,572	5,765
特別利益		
固定資産売却益	148	88
投資有価証券売却益	6	0
出資金売却益	—	51
負ののれん発生益	32	0
段階取得に係る差益	—	1,062
特別利益合計	187	1,202

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	9	71
固定資産除却損	250	77
投資有価証券売却損	1	215
投資有価証券評価損	69	139
減損損失	15	—
関係会社整理損	—	0
役員退職慰労金	33	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	—
本社移転費用	158	—
特別損失合計	805	527
税金等調整前四半期純利益	2,954	6,441
法人税等	1,916	2,440
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037	4,000
少数株主利益	208	284
四半期純利益	829	3,715

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,845	△1,073
繰延ヘッジ損益	△122	△75
為替換算調整勘定	△1,332	246
持分法適用会社に対する持分相当額	358	4
その他の包括利益合計	△2,941	△899
四半期包括利益	△1,903	3,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,051	2,823
少数株主に係る四半期包括利益	148	277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,954	6,441
減価償却費	7,094	7,285
減損損失	15	—
のれん償却額	948	1,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	153
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△129	△128
受取利息及び受取配当金	△374	△390
支払利息	1,370	1,267
為替差損益(△は益)	△305	△65
持分法による投資損益(△は益)	110	△139
固定資産除売却損益(△は益)	111	60
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	215
投資有価証券評価損益(△は益)	69	139
出資金売却損益(△は益)	—	△51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,062
売上債権の増減額(△は増加)	12,960	9,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△961	△1,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,573	△5,484
その他	△4,059	△6,030
小計	2,505	11,343
利息及び配当金の受取額	246	507
持分法適用会社からの配当金の受取額	98	102
利息の支払額	△1,385	△1,265
法人税等の支払額	△3,879	△4,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	5,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,250	△7,782
有形固定資産の売却による収入	566	659
無形固定資産の取得による支出	△856	△959
無形固定資産の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,250
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	554
関係会社の整理による収入	—	35
貸付けによる支出	△2,697	△2,837
貸付金の回収による収入	2,657	1,123
資産除去債務の履行による支出	△185	△3
その他	△136	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,064	△13,959

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,999	11,165
長期借入れによる収入	7,595	6,323
長期借入金の返済による支出	△5,519	△9,512
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△604
リース債務の返済による支出	△201	△222
配当金の支払額	△1,959	△1,471
少数株主への配当金の支払額	△154	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,759	5,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,856	△2,593
現金及び現金同等物の期首残高	19,021	19,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,288	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,452	17,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エ ネルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,630	59,034	9,646	52,948	11,270	275,530	8,416	283,946	—	283,946
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,945	791	1,009	2,202	138	7,087	10,354	17,442	△17,442	—
計	145,575	59,826	10,656	55,150	11,408	282,617	18,771	301,388	△17,442	283,946
セグメント利益	145	2,034	70	733	487	3,470	712	4,183	△769	3,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エ ネルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,810	62,322	9,096	63,281	11,847	297,358	8,241	305,599	—	305,599
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	3,023	4,576	1,214	2,444	132	11,391	10,156	21,547	△21,547	—
計	153,833	66,899	10,310	65,725	11,980	308,749	18,397	327,147	△21,547	305,599
セグメント利益	1,107	2,488	224	1,685	494	6,000	628	6,629	△912	5,716

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業ガス・溶材事業」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であったエーテック株式会社の株式を取得し、連結子会社と致しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては56億88百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 補足情報

平成24年3月期第2四半期 実績 及び 平成24年3月期 業績予想

連結

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

(2)【平成24年3月期第2四半期 連結決算の概況】

	当第2四半期 (平成23/9月期)	前第2四半期 (平成22/9月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し/公表見通し比)	305,599 ( 305,000 )	283,946	21,652 ( 599 )	7.6 % 0.2 %
売上総利益	66,947	63,056	3,891	6.2 %
販売費・一般管理費	61,231	59,641	1,589	2.7 %
営業利益 (公表見通し/公表見通し比)	5,716 ( 4,000 )	3,414	2,302 ( 1,716 )	67.4 % 42.9 %
受取利息	112	119	△ 6	
受取配当金	277	254	22	
為替差益(差損控除)	361	410	△ 48	
持分法投資損益	139	△ 110	249	
支払利息	△ 1,267	△ 1,370	103	
その他営業外損益	424	854	△ 429	
経常利益 (公表見通し/公表見通し比)	5,765 ( 4,000 )	3,572	2,193 ( 1,765 )	61.4 % 44.1 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 60	△ 111	51	
減損損失	—	△ 15	15	
株式売却損益・評価損等	△ 303	△ 65	△ 238	
段階取得に係る差益	1,062	—	1,062	
資産除去債務影響額	—	△ 267	267	
本社移転費用	—	△ 158	158	
その他特別損益	△ 23	0	△ 22	
法人税等	△ 2,440	△ 1,916	△ 524	
少数株主利益	△ 284	△ 208	△ 75	
四半期純利益 (公表見通し/公表見通し比)	3,715 ( 1,200 )	829	2,886 ( 2,515 )	348.0 % 209.7 %

※公表見通しは、平成23年5月12日に公表した数値を表示しております。

《総括》  
【総合エネルギー事業】  
LPガスの民生用需要が消費者の節約志向やエネルギー間競争の影響から緩やかに減少する中、一部の地域では震災被害の影響を受けるなど厳しい事業環境となる。このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減を進めるとともに、防災・節電の観点からLPガス及び関連機器の普及拡大に取り組む。主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となるが、LPガス輸入価格の値上がりを受けて販売価格は上昇し、増収。また、前年同四半期はLPガス輸入価格の下落に伴い在庫が相対的に高値となったことから大幅な減益となったが、当四半期はこの影響が少なかったことに加え、カセットボンベ等の出荷が伸長したことから、増益。  
【産業ガス・溶材事業】  
酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスの販売数量は前年同四半期比では減少したものの、概ね回復基調で推移。特に液化水素やヘリウムは、新規ユーザーの獲得に加え、復興需要もあり販売が大きく増加。炭酸ガス・ドライアイスは、需要は堅調なものの、震災による供給体制の混乱から回復が遅れ低調。ガス関連設備は、海外での設備投資の増加や、電力向けを中心とした震災関連の需要があり販売増加。  
【電子・機械事業】  
自動車業界向け板金溶接機械や医薬業界向け機械設備、中国向け環境設備等の販売が増加。また、スマートフォン向けを中心に半導体組立装置やLED関連部材の販売が堅調に推移。  
【マテリアル事業】  
機能樹脂部門はポリプロピレン等樹脂原料の販売が堅調に推移したことに加え、エアコンパネル等樹脂製品の販売が増加。資源・新素材部門はレアアースやチタン原料、ジルコンの取扱数量の確保に努めた結果、大幅な増収増益。金属部門は高合金の輸出や金属加工品の拡販により収益が増加。電子マテリアル部門は震災による一部ユーザーでの生産調整や円高による日本材の競争力低下の影響等から、低調に推移。  
【自然産業事業】  
冷凍食品分野では外食向けの需要が減退するなど厳しい事業環境となるが、継続的な新規商品拡販により冷凍デザート等の販売が好調。農業関連分野及び畜産関連分野は設備案件の増加等により販売は好調であるが、一部畜産農場で疾病が発生するなど、コスト上昇要因により利益が圧迫。  
【売上高・利益】  
連結売上高は、前年同四半期比216億円増収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益。

◎連結範囲の変更

連結：新規 1社 除外 0社 105社 → 106社  
持分：新規 6社 除外 5社 114社 → 115社  
連結範囲の変更による影響額：軽微

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比
営業活動によるC/F	5,821	△ 2,414	8,235
投資活動によるC/F	△ 13,959	△ 9,064	△ 4,894
フリー・キャッシュ・フロー	△ 8,138	△ 11,478	3,340
財務活動によるC/F	5,510	9,759	△ 4,248
換算差額	34	△ 137	171
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,593	△ 1,856	△ 736
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	72	1,288	△ 1,215

(5)【連結設備投資の状況】

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	年間計画
投資額	8,091	7,578	13,000
減価償却実施額(有形)	6,160	5,782	12,575

(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	371,337	373,940	△2,602
自己資本	64,066	63,326	739
有利子負債	174,515	166,108	8,406
ネット有利子負債	157,034	146,151	10,883
自己資本比率	17.3%	16.9%	0.3pt
有利子負債依存度	47.0%	44.4%	2.6pt
有利子負債倍率	2.72	2.62	0.10pt
ネットDER	2.45	2.30	0.15pt

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)3,830百万円及びリース債務2,919百万円を含んでおります。

(6)【セグメント情報】

(当・前第2四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	305,599	283,946	21,652	7.6 %
総合エネルギー事業	150,810	142,630	8,179	5.7 %
産業ガス・溶材事業	62,322	59,034	3,287	5.6 %
電子・機械事業	9,096	9,646	△549	△5.7 %
マテリアル事業	63,281	52,948	10,332	19.5 %
自然産業事業	11,847	11,270	577	5.1 %
その他	8,241	8,416	△174	△2.1 %
営業利益	5,716	3,414	2,302	67.4 %
総合エネルギー事業	1,107	145	962	662.6 %
産業ガス・溶材事業	2,488	2,034	454	22.3 %
電子・機械事業	224	70	153	217.9 %
マテリアル事業	1,685	733	952	129.8 %
自然産業事業	494	487	6	1.4 %
その他	△283	△56	△227	—

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(平成24年3月期 連結業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	657,000
総合エネルギー事業	345,000
産業ガス・溶材事業	127,000
電子・機械事業	22,000
マテリアル事業	122,000
自然産業事業	25,000
その他	16,000
営業利益	16,500
総合エネルギー事業	8,900
産業ガス・溶材事業	4,800
電子・機械事業	400
マテリアル事業	3,000
自然産業事業	800
その他	△1,400
経常利益	16,200
当期純利益	7,000

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成23年5月12日公表の業績予想を変更していません。

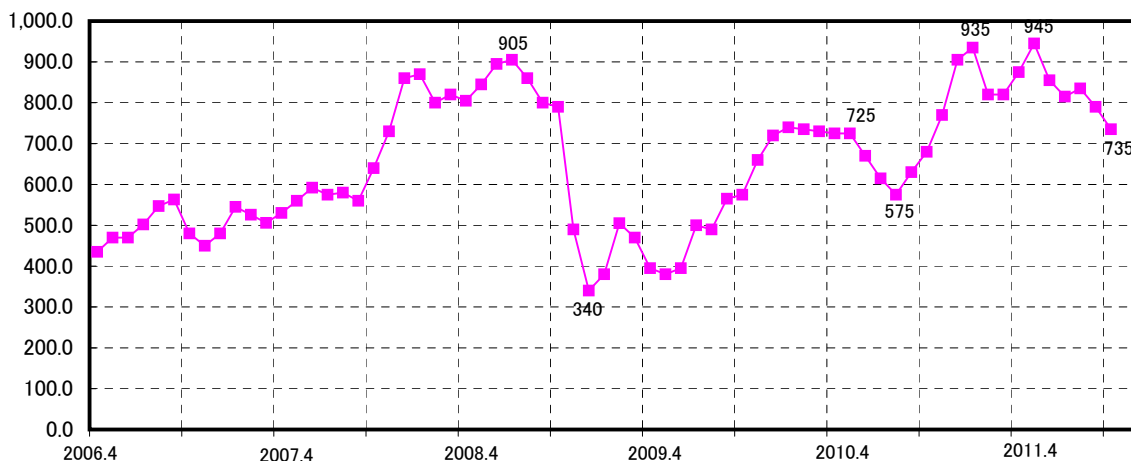
(8)【LPガス売上高・売上数量】

		当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	725	755	△30	△4.0 %
	売上金額(百万円)	77,203	74,661	2,541	3.4 %
国内工業用	売上数量(千トン)	144	139	4	3.4 %
	売上金額(百万円)	12,585	10,837	1,747	16.1 %
海外	売上数量(千トン)	276	332	△55	△16.8 %
	売上金額(百万円)	20,083	19,877	205	1.0 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	1,146	1,227	△81	△6.6 %
	売上金額(百万円)	109,872	105,377	4,494	4.3 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ15千トン減少しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(10)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	224,488	210,238	14,250	6.8 %
営業利益	2,591	643	1,947	302.5 %
経常利益	3,572	1,426	2,145	150.4 %
四半期純利益	1,922	502	1,420	282.9 %

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	262,542	266,457	△3,914
自己資本	52,252	53,602	△1,349
自己資本比率	19.9%	20.1%	△0.2pt